

直近の世論調査から－2022. 1. 14(内閣支持率は漸増・「新しい資本主義」に批判)

1. 岸田内閣12月支持率、微増の55.6% (+2.8%)。政権内外から「新しい資本主義」批判…

①岸田内閣の12月支持率は55.6%となり、前月比で2.8%の微増。不支持は25.9%で同じく前月比▼2.5%減となった。10月発足時の岸田内閣支持率は49.4%(不支持28.3%)だったから、3カ月かけての6.2%の漸増は、地味だが着実に、慎重にそろそろと支持を伸ばしているかのようだ。

昨年12月6日からの臨時国会(21日まで)が岸田政権発足後初の本格論戦となった。成立した補正予算は過去最大の35兆9895億円。21年度歳出は当初予算と合わせると142.5兆円にまで膨らみ、コロナ禍への対応を名目とした歳出増の傾向が続く。

しかし55.7兆円にのぼる経済対策の旗印となる「新しい資本主義」は、「これからビジョンを作る」というもので、具体的なイメージが明らかではない。

政府の「新しい資本主義実現会議」は「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現していくため」と発足した(10.4)が、アベノミクスを含むこれまでの自民党政権の経済政策(新自由主義的)が「国民の中に格差や貧困の拡大を招いた」ことを実質的に認めるものであるため、財界や自民党内からの批判も相次いでいる。

12月世論調査では、政府予算の経済対策については、これを「評価する」が53%と全般的には好意的に受け止められていたが(読売)、

55.7兆円の経済対策は		
	評価する	評価しない
読売12.6	53	33
	成長に資する	そう思わない
日経12.27	36	49
補正予算案で経済回復は		
	期待できる	期待しない
NHK12.13	32	61

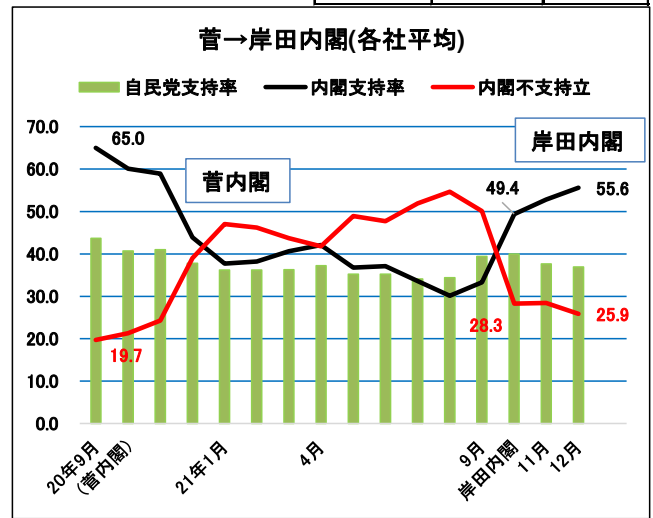
政府の経済対策が具体的に「経済成長に寄与できるか」どうかを聞くと「経済成長に資する」36%・「そう思わない」49%(日経)、「経済回復を期待できる」32%・「期待しない」61%(NHK)と、否定的な反応の方が多数である。

②岸田首相の「新しい資本主義」についても、10月に楽天の三木谷氏が「新社会主義にしか聞こえない」と公然と批判し、経団連の十倉会長が「サステナブルな資本主義ということでは一致している」と応えたことは紹介したが、「資本主義の改革」という多分にイデオロギッシュなテーマは、欧州では主に社会民主主義政党(民主的な社会主義)の掲げる政策基調として理解されている。

昨年末には安倍元首相が「根本的な方向をアベノミクスから変えるべきではない」「社会主義的な味付けになっていくのではないかととられると、市場も大変マイナスに反応する」(12.26BS テレ東)。さらに年明けの日経新聞は『「新しい社会主義」に傾く岸田政権』との見出しで「岸田氏が、現状の経済政策の何を変えようとしているのかが分からない」「『新しい資本主義』などという偉そうな言葉を使う以上、そのビジョンは言っている本人が明確に提示して方向性を示すべきだ。」「分配重視を懸念する声がある」「彼は左派政党の党首ではなくて、自由民主党の総裁なのだ」(1.4 大林編集委員)となかなか強烈的な批判を展開している。リアルな国政論議で「資本主義と社会主義」が語られるのは、日本では実に半世紀ぶりのことではないだろうか。そういえばもうひとつの目玉政策である「田園都市構想」も43年前の旧宏地会

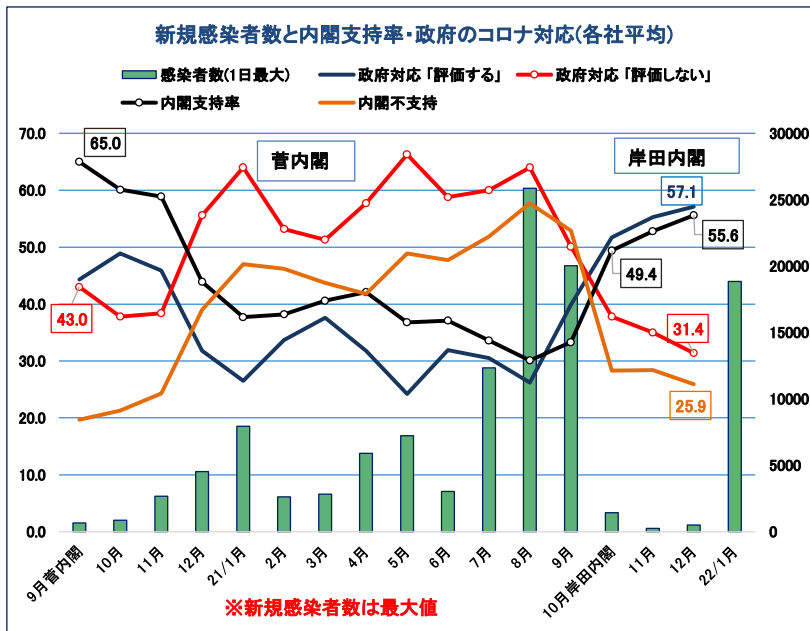
内閣支持率

12月	支持	不支持
日経12.27	65	26
毎日12.18	54	36
読売12.6	62	22
朝日12.21	49	23
共同12.20	60.0	22.7
時事12.17	44.9	24.0
NHK12.13	50	26
JNN12.6	64.0	29.0
ANN12.20	51.3	24.7
平均	55.6	25.9
11月平均	52.8	28.4
	2.8	-2.5



会長の大平内閣(1978～80年)が掲げたメインの政策だった。

2. 新型コロナ対策…感染者減少に連動して「政府のコロナ対応」に好評価



③岸田内閣は、幸運にも、政権スタートに合わせたかのように、新型コロナ感染者数が3カ月間激減してきた。国民からの批判を招いた安倍・菅政権のコロナ対応の失敗を繰り返さないために、「水際対策の強化、ワクチン、検査、飲む治療薬、この一連の流れを抜本的に強化する」と世論に敏感な対応に心がけてきた。その効果もあってか、図に見られるように、感染者数の減少に合わせて「政府の新型コロナへの対応」を「評価する」声も急増し、内閣支持率もこれにきっちり連動して上がってきている。

GO TOトラベルの再開に		
	賛成	反対
時事12.17	41.5	35.1
FNN12.20	66.4	29.6
平均	54.0	32.4

GO TOトラベルの再開時期は		
JNN12.6	①来年1月下旬前に 11	
	②来年1月下旬からGW 22	③GW以降 29
	④再開に反対 33	
ANN12.20	①すぐに再開を 12	
	②1～2月頃から 20	③1～2月より遅くに再開を '31
	④再開に反対 32	

る。しかしその感染者数も、オミクロン株に切り替わって、年明けからは急増し、1月13日は1万8859人に達した。感染者数のピークはむしろこれから迎えると想定されており、岸田内閣が「この危機」を乗り越えられるか否か、内閣支持率と合わせた今後の推移が注目されるどころだ。

また感染者数減少に相応した「GO TOトラベル」の再開は12月は54.0%と賛成が多数で容認的風潮が広がったが(時事・FNN)、再開時期をめぐる調査では「再開に反対」が32%～33%(ANN、JNN)と相対多数で、GW以降など「時期を遅く」する方向に世論は向いている。年明けの感染者増を反映して1月調査では更に慎重な意見が多くなる様子だ。

④臨時国会冒頭から与野党の文書交通費をどうすべきか		
	見直し必要	必要ない
ANN12.20	88	7
NHK12.13	①日割り法案だけでも決定すべき 20	②公開義務付け決定を 65
	③何も変える必要はない 5	
共同12.20	①日割り支給優先を 8.6	
	②日割り支給と使途公開を 81.7	
日経12.27	①日割だけでも先行を 29	
	②日割り支給と使途公開を 62	

文書交通費改正が見送りに		
	納得できる	納得できない
朝日12.21	13	81
毎日12.18	①与党に問題ある 34	
	②野党に問題ある 9	③与野党の両方に問題ある 49
	④改正の必要ない 3	

課題となっていた文書通信交通滞在費(文通費)の見直しは、立憲、維新、国民の野党3党が、使途公開の義務付けを加えた法案を議員立法で提出したが、与野党の調整がつかず見送られた。

世論は圧倒的に「見直しは必要だ」(88%:ANN)と考えており、今回の見送りについては、81%が「納得できない」(朝日)と答えている。その責任は「与党に問題がある」とするのは34%で、「与野党双方に問題がある」が49%とほぼ半数に達している(毎日)。1月17日召集される通常国会でどう処理されるか注目されるどころだ。

⑤補正予算の柱となった「18歳以下への10万円給付」を巡っては、現金とクーポンで5万円ずつ2回に分けて支給する当初案は、クーポン配布にかかる膨大な事務費に批判が出たため、現金一括支給を認める方針に切り替わったが、世論調査では「10

18歳以下への10万円現金給付		
	評価する	評価しない
読売12.6	39	55
NHK12.13	33	62
平均	36.0	58.5
JNN12.6	①全て現金給付に 55	
	②現金とクーポン 11	③クーポンのみ 9
	④給付すべきでない 20	
毎日12.18	①全て現金給付に 60	
	②現金とクーポン 11	③給付に反対 25
FNN12.20	①まとめて現金支給 61.9	
	②現金とクーポン 5.5	③2回とも現金10.2
	④支給すべきでない 19.8	
時事12.17	①適切だ 26.4	
	②給付すべきでない 16.1	
	③所得制限せずに給付を 23.4	
	④所得制限引き下げて給付を 26.2	
共同12.20	全額現金給付 79.2	クーポン活用 16.8

万円現金給付」それ自体に対しても「評価しない」が 58.5%と「評価する」36.0%を上回っていた(読売・NHK)。給付方法の設問(4社)の中でも「全て現金給付に」という声が各社とも6割程度を占めていたが、「給付に反対」も16.1%(時事)～25%(毎日)の範囲であった。

給付の仕方変更での首相の対応に		
	評価する	評価しない
朝日12.21	50	40
ANN12.20	75	15
平均	62.5	27.5

岸田首相は「聞く力」を発揮していると		
	そう思う	思わない
朝日12.21	48	29

岸田首相の「聞く力」で給付方法を変更したことには「評価する」が62.5%と「評価しない」27.5%を上回ったが(朝日・ANN)、「岸田首相は聞く力を発揮していると思うか」との問いでは、「そう思う」は48%、「思わない」が29%だ。首相の「聞く力」は使い分けされているとの反応なのだろう。「10万円給付」問題は、世帯合算で所得の高い層が支給対象になる不公平感は解消されないままだったし、共働き世帯の増加といった社会構造の変化に合わせ「児童手当など類似の制度も含めて給付のあり方を見直すべきだ」との声が残されている。

⑥臨時国会会期中には国土交通省の基幹統計の書き換えが明らかになった。与野党から、詳しい経緯や動機、信頼回復策などをただされた首相は、第三者委員会を設置し、1月中旬までに報告書をまとめることを約束したが、国交省の指示後も一部の自治体書き換えを続けていた疑いが発覚した。通常国会ではそれを踏まえ、真相究明の議論が尽くされねばならない。

さらに森友学園問題で公文書改ざんを強いられ自死した元近畿財務局職員赤木さんの妻が起こした裁判で、被告の国が原告の言い分を認め、約1億700万円の賠償に応じる「認諾」もあった。原告側は、裁判を終わらせて真相解明にふたをするものだとして国を批判しており、世論調査でも「再調査を」が79.3%、「国の責任を果たしていない」82%と納得されてはいないのだが、首相は「今後も真摯に説明責任を果たしていく」と繰り返すだけで、野党が求める関係者の国会招致にも応じていない。

国交省が無断でデータを書き換えていた

	大きな問題	それほどでもない
朝日12.21	82	10

国交省データ書き換えで政府の信頼は

	揺らいだ	そう思わない
共同12.20	77.6	-

政府発表の統計は信用できるか

	信用できる	できない
日経12.27	18	73

森友学園問題の再調査すべきか

	再調査すべき	必要ない
共同12.20	79.3	-

森友問題一國は説明責任を

	果たした	果たしていない
ANN12.20	7	82

3. 立憲・泉新体制への「期待・支持」は上がらず。維新はなお野党支持率第1位の10.4%

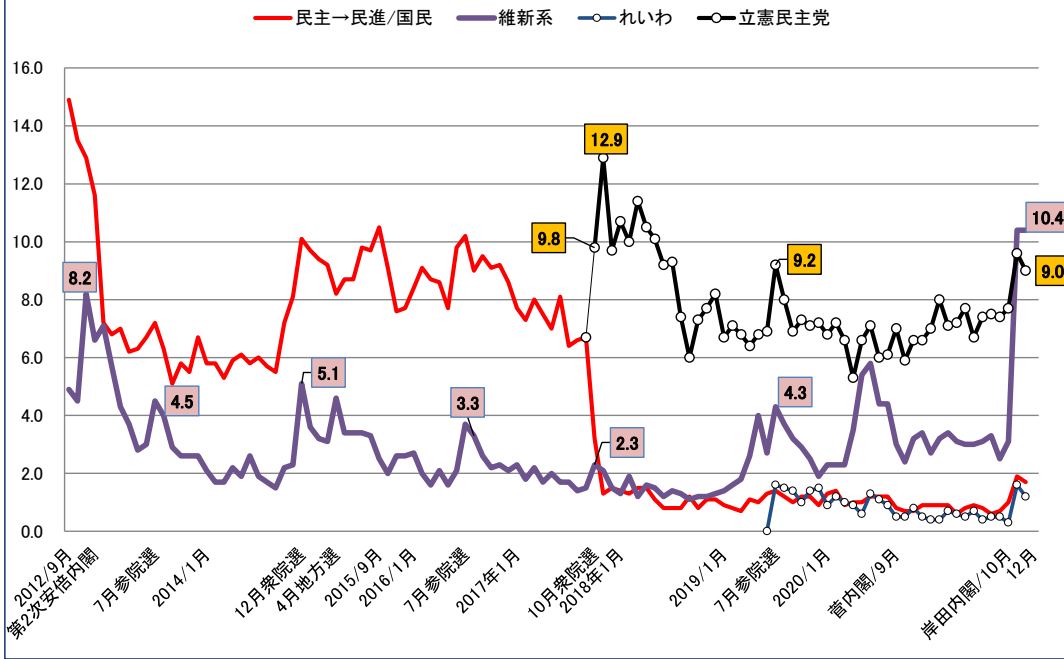
⑦野党第一党の立憲民主党は、泉新体制になってからは「政策提案重視」路線に転じたことだが、岸田政権との対立軸を打ち立てるまでには至らず、安倍・菅政権の「負の遺産」に対する追求・質疑も不十分だった。12月の政党支持率調査でも、立憲の支持率は0.6%減の9.0%にとどまり、維新が10.4%と今回も立憲を上

政党支持率

12月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	支持なし
日経12.27	43	10	2	4	4	0	13	0	0	20
毎日12.18	27	11	3	4	5	0	22	4	1	22
読売12.6	41	7	1	3	2	0	8	1	0	32
朝日12.21	36	8	1	3	2	0	7	1	0	34
共同12.20	43.8	11.6	2.0	3.4	4.3	0.8	12.5	1.6	0.2	17.9
時事12.17	26.4	5.0	0.6	3.6	1.0	0.2	4.9	0.5	0.1	55.9
NHK12.13	34.9	8.7	1.7	3.1	2.9	0.8	7.3	0.5	0.1	32.3
JNN12.6	38.7	8.0	2.1	3.9	2.1	0.3	8.5	0.5	0.3	29.9
ANN12.20	41.0	11.6	2.1	3.8	4.0	0.6	10.1	0.6	0.3	25.1
平均	36.9	9.0	1.7	3.5	3.0	0.3	10.4	1.1	0.2	29.9
11月平均	37.6	9.6	1.9	4.6	3.0	0.5	10.4	1.6	0.3	27.0
前月比	-0.7	-0.6	-0.1	-1.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.5	-0.0	2.9
参考FNN	38.6	7.2	1.7	3.6	2.6	0.2	8.1	1.2	0.1	34.8

回った。特に毎日の調査では、維新の支持率が22%にまでアップし、他社比で見ても急増している(前月は16%)。逆に自民党支持率は27%で、前月32%から5%減となった分を維新が吸い寄せた形になっていることが特徴だ。これについて毎日(社会調査研究センター)は「30代から60代までの実年齢層において、(自民と維新の)支持率が拮抗していることが注目されます。」と維新の支持構造が変化した(実年齢層部分が嵩上げされた)と説明している。ただし毎日調査は、他社の維新支持率が前月比では減少傾向の中で唯一突出した形になっており、毎日独自の調査方法のバイアスがかかっている懸念も否定できない。また衆院選で議席を伸ばした維新に「期

非自民政党の支持率推移2012.9～(9社平均)



待する」は48%、「期待しない」は29%だった(毎日)。
立憲民主党・泉新体制に対する評価は、「支持・期待する」が7社平均で33.6%だったが、これは一昨年の「立憲と国民の合同新党」を起ち上げた際の「評価する」33.0%(2社)、「期待する」33.2%(5社)と

参議院選挙一人区での勝敗(非自民※)

	比例試算a	2016年	比例試算b	2019年	新試算
1 青森	○	✳	○		
2 岩手	◎	✳	◎	✳	◎
3 宮城	○	✳	◎	✳	○
4 福島	◎	✳	◎		○
5 秋田	○		○	✳	
6 山形	○	✳	◎	✳	
7 新潟	◎	✳	◎	✳	小○
8 富山					
9 石川					
10 長野	◎	✳	◎	✳	○
11 福井					
12 栃木			◎		○
13 群馬			○		
14 山梨	○	✳	◎		
15 岐阜	○		◎	✳	
16 滋賀	○		◎	✳	○
17 三重	○	✳	◎		
18 和歌山					○
19 奈良	○		○		○
20 岡山					
21 山口					
22 鳥取島根					
23 香川					
24 愛媛			✳		
25 徳島高知	○		○		
26 長崎					小○
27 佐賀					小○
28 大分	○	✳	◎	✳	小○
29 宮崎					
30 熊本					
31 鹿児島					
32 沖縄	◎	✳	◎	✳	◎
計	5~16	11	13~18	10	2~13
(内訳)	民進7無4		立1国1無8		
選挙結果	自公69非自民52		自公71非自民53		

※○は自民vs全野党、◎は除く維新。✳勝利

ほぼ変わらなかった。これは「枝野→泉」の執行部刷新の効果が現れていないということになる。立憲民主党に求められている課題は、「提案型か対決型か」などより、もっと別のところにあるのではないだろうか。安倍・菅政治という多分に強面政治から「社民的スタンス」をも採り入れるかのような岸田政治への転換、“保守・中道”の全国政党として脱皮することをめざす維新の会という新しいステージの与野党関係の中で、立憲民主党はどういう立ち位置を見いだすのか再確認しておくが必要になっている。まずは、泉執行部が約束した「中期ビジョンの策定」と「ボトムアップ型政治」を保障する近代組織政党としての整備(組織確立)を急ぐことが求められているのだろう。

立憲民主党泉代表の新体制は

	支持・期待する	期待しない
7社平均	33.6	47.1

衆院選で議席を伸ばした維新の会に

	期待する	期待しない
毎日12.18	48	29

立憲と国民の合同新党結成について

2020年	評価する	評価しない
2社平均	33.0	60.0

新立憲民主党に期待するか

	期待する	期待しない
5社平均	33.2	56.1

4. 参院選に向けた課題…「野党共闘」のあり方

⑧朝日新聞は、早々と今年7月参院選で「比例代表はどの政党に？」という調査を行った。2016年と2019年参院選時との比較をしてみたのが次ページの表だ。これでは今回は「自民党へ37%」と「立憲へ13%」(民主)が前2回に比べてやや低下している

が、「維新へ 16%」（維新系）は大幅に増加している。7月参院選では維新が何らかの形で参院選に影響を与えるものと判断しておかなければならないだろう。

前ページの表は「参院選一人区(32地区)での勝敗」をまとめたものだ。

2016年参院選の「試算 a」は2014衆院選での比例票、「試算 b」は2017衆院選での比例票結果からの試算だ。2015年の安保共闘で成立した「市民連合」（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合）を媒介として、既に過去2回の参院選が戦われた。振り返ってみると、野党共闘初回の2016参院選では、「試算で5～16の◎◎」に対して勝ったのが11選挙区。前回2019参院選は「試算13～18」に対して勝ったのが10選挙区だった。今回は比例票計算で2選挙区の他に毎日新聞の試算「小選挙区計算で4選挙区」を加えても悲惨な予測にしかならない。

今回得票を伸ばした維新を加えた比例表の試算を加えてみても「◎◎が併せて2～13選挙区」にしかならない。自民党の参院選での勝敗ラインは「与党で過半数」（1.4 茂木幹事長）。野党は立憲・泉代表も維新・松井代表も「与党を過半数割れに追い込む」と明言しているからには、相当知恵を絞った選挙協力・野党共闘のあり方の検討が求められている。

参院選挙で比例はどの政党に？

朝日新聞	自民	立憲	国民	公明	共産	維新系
2016/1月	39	民主 14	-	4	8	6
7月	35	民進 16	-	7	6	7
2019/1月	41	15	2	5	5	4
7月	35	12	2	6	6	6
2021/12月	37	13	2	5	4	16

立憲と共産で協力して政権交代めざす

	良いと思う	思わない
読売12.6	24	63

来年参院選でも立民と共産の選挙協力

	肯定的	否定的
時事12.17	15.4	43.8
朝日12.21	21	52
平均	18.2	47.9

5. その他、12月の主な世論調査項目は以下の通り

コロナー政府が水際対策強化厳格化

	評価する	評価しない
JNN12.6	84	11
読売12.6	89	8
NHK12.13	81	14
FNN12.20	84.3	12.0
日経12.27	88	8
平均	85.3	10.6

- ANN12.20 ①今の対応で良い 46
②日本人の入国停止も必要 27
③接種や隔離を条件に外国人入国を 21

自治体が所得制限の撤廃・政府容認

	賛成	反対
共同12.20	52.1	45.1

新型コロナの感染再拡大への不安は

	心配してる	心配してない
JNN12.6	86	13
読売12.6	88	11
毎日12.18	73	16
朝日12.21	86	13
ANN12.20	87	12
FNN12.20	87.4	12.5
平均	84.6	12.9

ワクチン検査パッケージの方式

	評価する	評価しない
読売12.6	55	37

忘年会や新年会の予定は

	予定ある	予定ない
JNN12.6	20	79
毎日12.18	26	69
平均	23.0	74.0

帰省(旅行)の予定は

	予定ある	予定ない
JNN12.6	19	79
共同12.20	16.9	75.5
ANN12.20	16	84
平均	17.3	79.5

- ANN12.20 ①帰省する12.7②旅行5.2
③帰省も旅行も2.4 ④両方ともしない79.5

年末年始の旅行や帰省は問題か

	問題ない	自粛すべき
読売12.6	48	49

最近、買い物や旅行・外食・旅行などは

毎日12.18	①増えた 37	②減った 15
	③変わらない 48	

オミクロン株で外出会食自粛の気持ち

	強くなった	それほどでも
朝日12.21	40	54

立憲は憲法改正論議に積極的参加

	参加すべき	そう思わない
読売12.6	65	23

北京五輪パラの外交的ボイコットに

	賛成	反対
NHK12.13	45	34
毎日12.18	52	29
ANN12.20	41	42
FNN12.20	45.4	44.1
朝日12.21	35	43
日経12.27	69	22
平均	47.9	35.7

ワクチン3回目接種について

	希望する	希望しない
JNN12.6	79	17
FNN12.20	78.3	17.6
共同12.20	53.5	32.0
毎日12.18	①早く接種したい 65	

- ②早く接種したいとは思わない 21
④まだ2回目を受けていない 6
ANN12.20 ①今のやり方で良い 30
②もっと早くに接種したい 50 ③もっと遅くに接種したい④3回目受けたくない 11
日経12.27 ①対象範囲は適切だ 41
②範囲を拡げるべき 43③狭めるべき3
④前倒し接種は必要ない 8

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)

